

行政は最少の経費で最大の効果を (静岡県監査委員に選任)

5月臨時会で静岡県監査委員に選任いただきました。静岡県の監査委員は4人。「識見委員」2人「議選委員」2人です。「識見委員」は専門的な知識を持った人で、ひとりは金融機関出身で企業経営に詳しい方。すでに8年目を迎えたベテランで、代表監査委員を務めています。もうひとりは今年3月まで「会計検査院」にいた方。いわばこの道のプロ中のプロです。

「議選委員(議員から選任する監査委員)」として、私と鳥澤由克議員(裾野市・3期)を選任いただきました。任期は「議員の任期」とされていますが、本県では1年交代が慣例となっています。「議選委員」については、形式的とか専門性に欠けるなどの意見があり、2017年の自治法改正により選出しないことも可能となり、自治体議会によってはやめたところもあるようですが、静岡県議会では引き続き選任しています。こうした指摘を受けることの無いようにしっかりと仕事をしないといけません。

では何をするのか。簡単に言えば、みなさんが納めた税金がルールに基づいて適正に使われているか、をチェックするのが仕事です。

ここでポイントになるのが「適正」という点です。まず、当たり前のことがおカネや事務の「正確性」、「合規性(適法性)」が求められます。

次に「3E」の視点です。3Eは経済性(Economy)、効率性(Efficiency)、有効性(Effectiveness)の頭文字をとったもので、私はこのチェックが重要と考えています。

「行政は民間企業と違い利益を上げるところではないから、お金がかかっても仕方がない」。議員になったばかりの頃、ベテラン議員からこんなことを言われたことがあります。

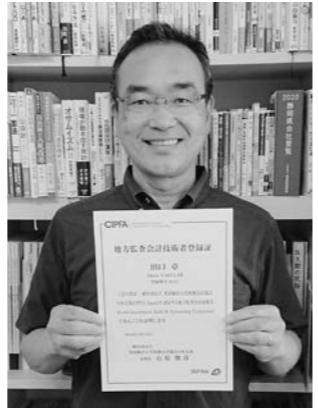
「とんでもない!」

地方自治法2条14項には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようしなければならない」と書いてあります。民間企業と何ら変わりません。



必要なお金はかけなくてはいけませんが、ムダな事業や不要なコストは無くすことが重要です。7月下旬から行う決算監査ではこの点をチェックしました。

写真はCIPFA Japanの地方監査会計技術者登録証。CIPFA(英国勅許公共財務会計協会)は英国にある公共財務管理に携わる専門職団体です。私は以前からこの日本支部(=CIPFA Japan)に所属しており、全国に500人ほどいる地方監査会計技術者の仲間と、監査や公会計改革について意見を交わしています。静岡県の全体最適と県民のみなさまのために、しっかりと役目を果たしてまいります。



産業委員会の話題から

県議10年目となる今年度は3度目となる産業委員会に所属しています。6月定例会では新型コロナウイルス感染症の県内産業への影響や雇用への対応を質問しました。内容を知りたい方はお問い合わせください。



リニア中央新幹線、解決の糸口は “真摯な話し合い”のみ

6/26(金)、川勝知事とJR東海 金子社長が初のトップ会談を行いました。マスコミ各社で報道されたので、概要等はみなさんご承知のことだと思います。

会談申し入れの趣旨は、「2027年開業には静岡県内の工事に時間がかかるので、必要となるヤード整備を6月中に着手したい」というものでした。金子社長は「トンネルを掘るわけではない」と強調しましたが、県は国土交通省の専門家会議で水問題の議論が解決していないことや、事前に行なった流域8市2町との意見交換でも認めないことを確認しており、会談は平行線のまま物別れに終わりました。今後のスケジュールを考えるとJR東海が目標とする2027年の開業に向けては厳しい日程になります。

この報道を受け「静岡県がゴネてリニア開業が遅れそう」というイメージを持った人もいるかもしれません、決してそうではありません。

私自身、2017年2月に県議会企画くらし環境委員会委員長としてJR東海との環境保全連絡会議に出席しましたが、当時、大井川の水に対する私たち県民の気持ちに真摯に寄り添ってくれていたとは思えませんでした。その結果が今につながっていると私は考えます。



【千石ヤードに設置された作業員宿舎】

7/10(金)には国土交通省の藤田事務次官が知事と会談し、ヤード整備に関する新たな提案を示しましたが、知事はこれを受け入れませんでした。今後、国土交通省に設置された有識者会議でJR東海に対しさまざまな意見が示される見込みです。

私たちはリニア中央新幹線に反対しているわけではありません。JR東海のみなさまは有識者会議の意見を踏まえ本県及び大井川流域住民の声に真摯に向き合っていただきたいと思います。

TECH BEAT Shizuoka 2020開催

7/15・16の両日、県内企業と首都圏等のスタートアップ企業のマッチングイベント「テックビート静岡2020」が開催されました。昨年はグランシップで行われましたが、今年はコロナ対応のためオンラインで開催。私も視聴しました。

基調講演では台湾のIT担当大臣オードリー・タン氏が鼎談に登場。日本はとりわけ政治分野でのICT活用が進んでいませんが、これを住民参画の手段としていかに活用するかが課題です。今回のコロナ対応によるデジタル化の推進がカギになりそうです。

別のセッションでは「イノベーションは危機から生まれる」とも。今回のコロナ禍で間違なく新たなイノベーションが進むでしょうね。

スタンフォード大学研究員の池野文昭氏(浜松出身)も昨年に続き登場し、コロナ後の技術革新などについてレクチャーいただきました。



【事務所でオンライン参加】